

【別添資料4】 障害児安全安心対策事業（案）

※実施年度により、内容が変更になることがあります。

●事業の目的

障害児通所支援事業所において、ICT を活用した子ども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助を行うことで、子どもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子どもを預けている保護者の不安解消を図ることを目的とする。

●対象事業所

児童発達支援センター及び児童発達支援事業所とする。

●補助割合

国3/5、明石市 1/5、事業者 1/5

●補助事業内容・補助対象経費

子どもの安全対策を講じるため、次に掲げる(1)、(2)の事業を実施する際、備品購入等の費用に係る補助を行う。

ア ICTを活用した子どもの見守り支援事業

ICTを活用した子どもの見守りサービス等の安全対策に資する機器等を導入すること。

（補助金額） 1事業所につき最大20万円

・ただし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

（例：対象経費が20万円の場合、補助金額16万円、事業者負担額4万円）

（留意事項）

- ① 機器の使用対象となる児童の数以上に機器を購入する場合及び機器の使用対象となる児童に対して複数の機器を購入する場合は本事業の対象外とする。
- ② 対象となる機器については、GPSやBLE (BluetoothLow Energy) により子どもの位置情報を管理するなど、施設外活動時等の子どもの見守りに資する機器とする。
- ③ 児童等の安全確保に向けた取り組み強化に繋がらないシステム・備品等が含まれていた場合は、含まれないよう、経費を切り分けて申請すること。切り分けができない場合は対象外となる。
- ④ システムの保守費、リース料、通信費等は対象外。
- ⑤ システムの導入に必要な備品の購入費用は対象となる。ただし、月額の使用料及び通信費などのランニングコストは補助対象外。

イ 登降園管理システム支援事業

適切な登降園管理を行うための登降園管理システムを導入すること。

（補助金額） 1事業所あたり 200,000 円(併せて端末購入等を行う場合 700,000 円)を上限とする。

・ただし、千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

（留意事項）

- ① 児童等の安全確保に向けた取り組み強化に繋がらないシステム・備品等が含まれていた場合は、含まれないよう、経費を切り分けて申請すること。切り分けができない場合は対象外となる。
- ④ システムの保守費、リース料、通信費等は対象外。
- ⑤ システムの導入に必要な備品の購入費用は対象となる。ただし、月額の使用料及び通信費などのランニングコストは補助対象外。